

## 2. 緒言

### 2-1 昨年度研究調査の課題と本報告書の構成

昨年度、筆者たちはわが国における公共スポーツ施設を再定義したうえで、静岡県、三重県、A 県のデータを用い、新規建設と維持・補修の財源の問題を中心に分析を行った。分析の結果、次の結論を得た。

第 1 に、大規模なスポーツ施設が含まれる都市公園を中心に、これまで把握されてきたよりも多くの公共スポーツ施設が存在する。

第 2 に、それらの施設は文部科学省の社会体育施設整備費補助金（以下、社会体育補助金）以外の財源を中心に、特に地域総合整備事業債（以下、地総債）を用いて整備された。

第 3 に、公共スポーツ施設の維持・補修には十分な財源が充てられていない。

ただし、これらの結論は数少ない事例のみから得られたものである。また、市町村レベルの公共スポーツ施設に関する事例収集と分析は行っていない。

そこで今年度は、昨年度の報告書で指摘した課題を踏まえ、全都道府県、いわゆる平成の大合併によって誕生した政令指定都市ではない 2000 年以前からの政令指定都市、三重県内市町に対して調査票を送付してデータを入手し、それらのデータを用いて、新規建設と維持・補修の財源の問題を中心に分析を行った。公共スポーツ施設の整備財源と維持補修費の体系的な全国調査は、管見の限りこれまで行われておらず、本研究は財政の視点から公共スポーツ施設の実態を明らかにする端緒となるであろう。

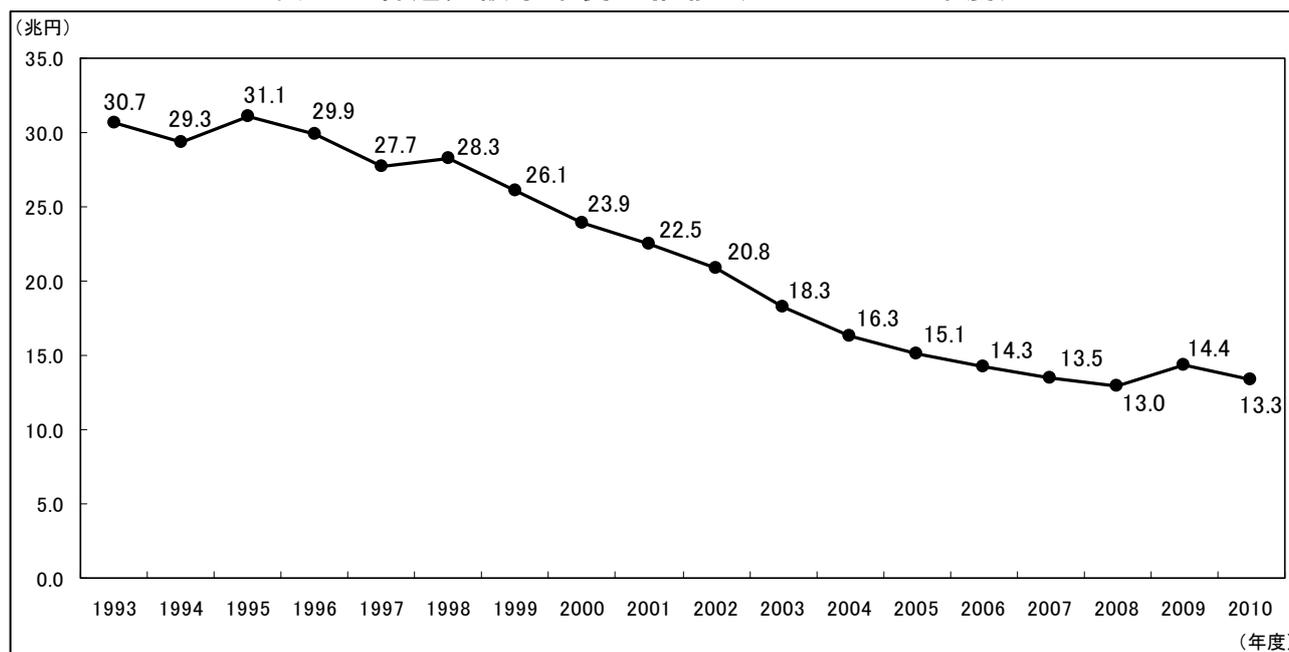
本報告書は次のように構成されている。3 章では本研究における公共スポーツ施設の定義と調査対象とした公共スポーツ施設の抽出手順について説明している。4 章では都道府県、政令指定都市、三重県内市町における公共スポーツ施設の整備財源に関する調査結果を分析している。5 章では公共スポーツ施設の維持補修費に関する調査結果を分析している。6 章では昨年度からの 2 年間の調査から得られた知見をまとめている。

## 2-2 近年における普通建設事業費の動向

分析を行う前に、近年における普通建設事業費の動向についてみておきたい。地方自治体の公共スポーツ施設の整備費は、地方財政制度上、普通建設事業費という公共施設を建設するための投資的な経費の形で計上される。図1はここ20年ほどの普通建設事業費（都道府県と市町村の純計）の推移を示したものである<sup>1</sup>。この図から明らかなように、1990年代半ばまでは30兆円ほどあった普通建設事業費は1990年代末から減少し始め、2000年代を通じて減少し、2010年度の時点でピーク時の半分にも満たない13兆円程度となっている。

全都道府県、政令指定都市、三重県内市町を対象として実施した本調査では、公共スポーツ施設整備のために充てられた普通建設事業費の財源として、どのような歳入項目（国庫支出金、地方債、一般財源等）が充てられたのかを調査票で質問している。詳しくは3章で確認することになるが、普通建設事業費全体の傾向と同じように、公共スポーツ整備の件数と事業費も2000年代以降は減少傾向にある。

図1 普通建設事業費の推移（1993～2010年度）



『地方財政統計年報（各年度版）』より作成

<sup>1</sup> 普通建設事業費には公共スポーツ施設だけでなく、道路、橋りょう、学校などの公共施設の建設事業費も含まれている。